

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第41期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055(929)2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年2月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月
売上高 (百万円)	138,398	145,777	166,046	172,613	168,717
経常利益 (百万円)	3,682	4,079	4,103	4,635	4,539
当期純利益 (百万円)	1,329	1,043	2,189	1,001	2,863
純資産額 (百万円)	34,108	36,790	39,805	40,666	37,191
総資産額 (百万円)	66,847	71,053	77,465	83,903	61,371
1株当たり純資産額 (円)	1,185.66	1,183.60	1,227.30	1,227.52	1,335.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.92	36.30	76.18	34.85	100.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	47.9	45.5	42.0	60.3
自己資本利益率 (%)	4.0	3.1	6.3	2.8	7.9
株価収益率 (倍)	29.30	33.69	12.46	28.46	7.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,367	6,567	6,184	3,858	11,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,060	4,725	4,995	4,459	1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	768	959	1,138	199	12,924
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,772	10,665	12,986	12,044	12,508
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,334 [3,604]	2,490 [3,933]	2,550 [4,010]	2,862 [3,760]	1,714 [1,734]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年2月期より米久東伯株式会社及び株式会社平田屋、平成22年2月期よりアンゼンフーズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成20年2月期より米久ペンディング株式会社、平成21年2月期より南通富士美食品有限公司、平成22年2月期より如皋米久食品有限公司及びチムニー株式会社を連結より除外しております。

なお、平成22年2月期の連結範囲の異動につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に詳細を記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年2月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月
売上高 (百万円)	111,467	111,270	122,821	136,559	131,186
経常利益 (百万円)	2,464	2,221	1,037	1,333	709
当期純利益 (百万円)	1,291	635	431	167	4,662
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	33,712	33,168	32,643	32,182	35,724
総資産額 (百万円)	51,762	50,415	54,475	57,970	56,619
1株当たり純資産額 (円)	1,171.84	1,154.03	1,136.22	1,120.68	1,289.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)	18.0 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	44.05	22.09	15.01	5.82	162.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	65.8	59.9	55.5	63.1
自己資本利益率 (%)	3.9	1.9	1.3	0.5	13.7
株価収益率 (倍)	29.88	55.36	63.22	170.45	4.71
配当性向 (%)	40.9	81.5	119.9	309.3	11.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	802 [504]	819 [454]	808 [408]	806 [403]	831 [509]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和44年2月 米久畜産販売サービス株式会社を設立し、食肉及び食肉加工品の卸を主体に営業を開始。
昭和45年11月 本社工場を沼津市岡宮に建設。
昭和47年9月 本社工場横に加工工場を建設。
昭和53年7月 社名を米久株式会社に変更。
昭和56年10月 生ハム専用工場を御殿場市印野に建設。
昭和59年8月 米久フーズ株式会社より冷凍食品卸売の営業を譲り受ける。
昭和61年10月 社団法人日本証券業協会、東京地区協会並びに名古屋地区協会に店頭登録。
昭和62年3月 株式会社山静プロイラー（現・おいしい鶏株式会社（現・連結子会社））を設立。プロイラー事業に参入。
平成元年7月 富士工場を新設。
平成元年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成3年10月 中華人民共和国江蘇省如皋市にて合弁会社如皋米久食品有限公司を設立。
平成4年11月 本社物流センターを建設。
平成4年12月 株式会社セブンフードサービス（現・連結子会社）の全株式を取得し、米飯事業に参入。
平成6年9月 御殿場高原ビール株式会社（現・連結子会社）を合併にて設立・出資。
平成6年9月 静岡工場、本社加工工場を統合し夢工場（本社工場）新設。
平成7年3月 中華人民共和国江蘇省南通市にて独資企業南通富士美食品有限公司を設立。
平成7年7月 YONEKYU U.S.A., Inc.（現・連結子会社）にて米国におけるソーセージの生産を開始。
平成7年8月 名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成8年10月 米久デリカ株式会社（現・連結子会社）が、日本デリカ株式会社の営業の全部を譲り受け、事業を開始。
平成8年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年6月 ビール醸造免許取得。森のビール工場を新設。
平成9年8月 チムニー株式会社の全株式を取得。
平成10年4月 米久デリカ株式会社より4営業店を譲受。
平成11年10月 ヤマキ食品株式会社の全株式を取得。
平成12年4月 研究開発棟を建設、本社機能と統合。
平成14年9月 旧雪印食品株式会社より関東工場（現・輝工場）を譲り受け、米久かがやき株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成15年11月 アイ・パーク株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成17年2月 チムニー株式会社の株式をジャスダック証券取引所に上場。
平成18年12月 米久東伯株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成18年12月 株式会社平田屋（現・連結子会社）の株式を買い増し、全数を取得。
平成20年1月 名古屋証券取引所上場廃止。
平成20年2月 米久ベンディング株式会社の全保有株式を譲渡。
平成20年4月 第4次中期経営計画を発表。
平成20年12月 チムニー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成21年1月 伊藤ハム株式会社、三菱商事株式会社と包括業務提携契約を締結。
平成21年2月 南通富士美食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年4月 如皋米久食品有限公司の全出資持分を譲渡。
平成21年6月 アンゼンフーズ株式会社（現・連結子会社）の株式を買い増し、全数を取得。
平成21年12月 チムニー株式会社の全保有株式を譲渡。
平成21年12月 ヤマキ食品株式会社をセブンフードサービス株式会社に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社13社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

加工品・食肉事業

加工品 ... 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、(株)セブンフードサービス、米久デリカ(株)、米久かがやき(株)、アンゼンフーズ(株)及びYONEKYU U.S.A., Inc.にて製造し、主として当社を通じて販売しております。

食肉 ... 当社及び子会社(株)マルフジ、おいしい鶏(株)、アイ・パーク(株)、米久東伯(株)及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行なった食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。

外食事業

外食 ... 主に子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行なっております。

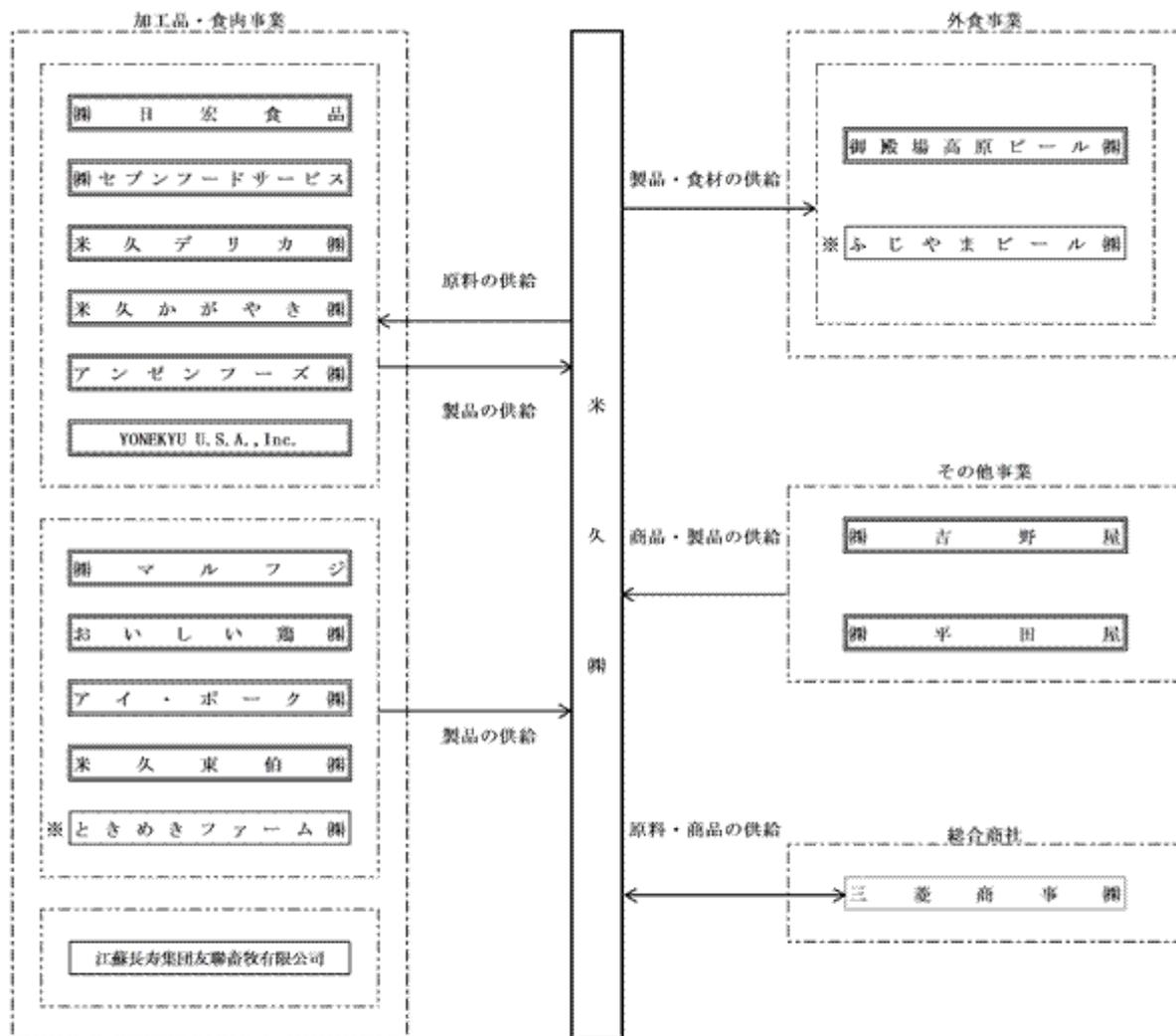
その他事業

飲料 ... 当社にてビールの製造・販売をしております。

書籍等 ... 子会社(株)吉野屋にて書籍等の販売をしております。

菓子等 ... 子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



- 連結子会社
- 関連会社（※印は持分法適用会社であります。）
- その他の関係会社

(注) 関係会社の異動については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)日宏食品	静岡県 焼津市	36	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
(株)セブンフード サービス	静岡県 静岡市 清水区	75	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
米久デリカ(株)	埼玉県 深谷市	75	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
米久かがやき(株) (注)4	埼玉県 春日部市	250	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	有
アンゼンフーズ(株)	静岡県 沼津市	237	加工品・食肉	100.0	有	有	原料・製品の供 給	無
YONEKYU U.S.A., Inc. (注)4	アメリカ 合衆国カ リフォル ニア州	千US\$ 10,000	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
(株)マルフジ	東京都 港区	48	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
おいしい鶏(株)	静岡県 磐田市	175	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	有
アイ・ポーク(株)	埼玉県 本庄市	80	加工品・食肉	60.0	有	有	製品の供給	無
米久東伯(株)	鳥取県 琴浦町	90	加工品・食肉	100.0	有	有	製品の供給	無
御殿場高原ビール (株)	静岡県 御殿場市	200	外食	60.6 (7.3)	有	有	製品・食材の供 給	無
(株)吉野屋	静岡県 沼津市	48	その他	100.0	有	有	商品の供給	無
(株)平田屋	静岡県 三島市	290	その他	100.0	有	有	製品の供給	無

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ときめきファーム (株)	千葉県 千葉市 若葉区	1,000	加工品・食肉	30.0	有	有	製品の供給	無
ふじやまビール(株)	山梨県 富士吉田 市	100	外食	30.0	有	無	製品・食材の供 給	無

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内 容	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
三菱商事(株) (注)5 (注)6	東京都 千代田区	203,008	総合商社	24.7	有	無	原料・商品の供 給	無

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 3. 関係内容の資金援助については、貸付金及び債務保証を対象としております。
 4. 特定子会社に該当しております。
 5. 有価証券報告書を提出しております。
 6. 当社は三菱商事(株)より役員の派遣を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
加工品・食肉事業	1,479 (1,522)
外食事業	77 (83)
その他事業	61 (109)
全社(共通)	97 (20)
合計	1,714 (1,734)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 加工品・食肉事業の従業員数が239名減少しておりますが、これは主に如皋米久食品有限公司の連結除外に伴う減少であります。
3. 外食事業の従業員数が915名減少しておりますが、これは主にチムニー㈱の連結除外に伴う減少であります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
831 (509)	37.2	12.6	5,242,048

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社からの出向者及び臨時従業員を除き、受入出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年後半の世界的な金融危機の影響が残るなか、企業の在庫調整や政府の緊急経済対策の実施などにより、昨年6月に一旦景気の底打ち宣言がなされました。しかしながら、その後のデフレ経済と急速な円高の進行が企業収益に影を落とすとともに、雇用関連指標も昨年夏に過去最悪の水準となるなど、全体として景気回復の実感に乏しい大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりを受け、低価格品への需要シフトが続いていることに加え、一昨年後半以降低迷している食肉の国内相場の回復も足取りが鈍く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、第4次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化の推進」「連結経営の強化」に引き続き取り組み、加工品・食肉事業では、販売数量のさらなる拡大を推進いたしました。具体的な施策としては、まず、営業力強化の目的で、昨年6月に四日市支店を開設いたしました。同じく昨年6月に加工品強化の目的で、冷凍デリカ製品製造のアンゼンフーズ㈱を100%子会社といたしました。また、連結経営の効率化を図るため、昨年12月に子会社の㈱セブンフードサービスとヤマキ食品㈱を統合いたしました。

外食事業では、チムニー㈱が継続的な出店により店舗数を増加、また、店舗の改装及び業態転換を積極的に進めるとともに、居酒屋にとらわれない新業態の開発にも注力いたしました。

なお、昨年11月に米国に本拠を置くカーライル・グループによるチムニー㈱の株式公開買付けが発表されました。外食事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、同社が今後更なる発展を遂げるためには、当社及び当社子会社が当該提案を受け入れるのが妥当と判断し、これに応募、昨年12月に成立したことから、それぞれ所有していた全ての株式を譲渡し、関係会社株式売却益として43億45百万円を特別利益に計上いたしました。これに伴い同社は連結除外となり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,687億17百万円（前期比2.3%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益が43億87百万円（前期比5.6%減）、経常利益が45億39百万円（前期比2.1%減）、当期純利益は28億63百万円（前期比186.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品事業では、ハム等において、消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトにより、ローストビーフ等の価格帯の高い製品は減少となりましたが、業務用でお買い得感のあるロースハムやベーコンが引き続き好調を維持し、「シヨルダーベーコン」「ローストポーク」も大幅に増加いたしました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、「あらびきフランク」や「御殿場高原シリーズ」などの国産コンシューマー製品が大幅に増加いたしました。さらに、輸入品も、YONEKYU U.S.A., Inc.による業務用の「Booシリーズ」への需要が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

また、デリカテッセンでは、「トンカツ」が大きく増加するとともに、新たに子会社となったアンゼンフーズ㈱製造の「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、売上高・数量は増加いたしました。

食肉事業では、豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において数量を伸ばしたものの、国内相場が前年同期を大きく下回る水準で推移し、売上高は大きく減少いたしました。まず豚肉においては、国産豚肉が大きく数量を伸ばしましたが、これまで順調に数量を伸ばしてきた北米産の冷蔵豚肉は、国産の相場安と昨年春先の新型インフルエンザの影響で減少となりました。次に、鶏肉においては、国産鶏肉の数量が生産能力増強により大きく増加いたしました。また輸入品も、調達コスト低下などにより大幅に増加いたしました。牛肉は割安感から豪州産が好調に推移し、引き続き数量を大幅に伸ばしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は1,252億54百万円（前期比3.4%減）、営業利益は11億51百万円（前期比5.0%減）となりました。

<外食事業>

外食事業では、チムニー㈱が66店舗の新規出店を果たして売上高を伸ばしましたが、価格競争の激化などにより後半は厳しい状況で推移し、通期では減益となりました。

一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール㈱は、売上高が減少したものの、販売経費の削減や食材等調達の見直しにより増益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は、411億99百万円（前期比1.3%増）、営業利益は31億86百万円（前期比7.5%減）とな

りました。

< その他事業 >

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コンビニ店舗向けの販売減少が響き、売上高は微減となったものの、原材料・販管費のコスト削減により、増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は22億63百万円（前期比1.8%減）、営業利益は32百万円（前期は営業損失28百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加し、125億8百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は114億99百万円の収入（前期は38億58百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加やたな卸資産の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は18億63百万円の収入（前期は44億59百万円の支出）となりました。これは、チムニー(株)の株式売却などによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、133億63百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は129億24百万円の支出（前期は1億99百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済や自己株式の取得などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
加工品・食肉事業	47,879	100.0
外食事業	158	99.4
その他事業	976	91.5
合計	49,015	99.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の連結子会社は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高並びに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
加工品・食肉事業	125,254	96.6
外食事業	41,199	101.3
その他事業	2,263	98.2
合計	168,717	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、第4次中期経営計画の基本戦略である「規模の拡大」及び「連結経営の強化」に基づき、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでおります。

バリューチェーンの強化

バリューチェーンを強化する以下の取り組みを推進し、総合的な競争力を高めてまいります。また併せて、グループ会社とのより緊密な連携も図ってまいります。

（川上分野の強化）

消費者の国産志向の高まりに応え、国内の既存食肉生産拠点の能力増強と新規拠点の拡充による国産食肉供給力の向上に努めてまいります。

（川中分野の強化）

加工品の販売数量拡大に向け、製造能力の増強及び物流を意識した製造拠点の最適配置を推進いたします。

（川下分野の強化）

今後の更なる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

（物流の強化）

川上から川下を結ぶ物流網の整備・効率化を図ってまいります。

グループ会社の再編

機動的かつ効率的な連結経営体制構築に向け、グループ会社の再編を進めてまいります。

三社包括業務提携の推進

三菱商事(株)及び伊藤ハム(株)との包括業務提携を推進し、調達・生産・物流・その他の各分野における提携効果創出を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の市場動向の変化によるリスク

当社グループは、日本国内において、食肉及び食肉加工品を中心に事業を展開しております。そのため、国内の経済状況及び市場動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があり、具体的には以下が考えられます。

- ・景気悪化に伴う消費マインドの冷え込みなどにより、国内経済全体の規模が縮小し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の少子高齢化により、当社グループの事業領域における市場規模が長期的に縮小することで売上高が減少するとともに、若年労働力の確保が困難になりコストの増大につながる恐れがあります。
- ・当社グループの事業領域に対して、国内外の異業種企業が新たに参入してくることが考えられます。これにより、価格競争が激化して販売単価が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・国内の経済状況の悪化により、不良債権が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食肉及び食肉加工品の調達・販売におけるリスク

当社グループは、原料用及び販売用の食肉並びに食肉加工品を国内外から調達・加工し、製品・商品の販売を行っていることから、以下のリスクが考えられます。

・家畜の疫病の発生によるリスク

BSEや口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の発生により、日本国内及び主要な供給国からの原料や商品の調達が困難になる事態が考えられます。また風評により消費者の買い控えが発生・拡大した場合、食肉及び食肉加工品の売上高に影響を及ぼす可能性があります。

・セーフガード（緊急輸入制限措置）発動のリスク

今後、食肉の輸入数量が急激に増加した場合、牛・豚肉のセーフガード発動により調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・市況の変動によるリスク

販売用の食肉はもちろんのこと、ハム・ソーセージ等食肉加工品においても原料として食肉を使用していることから、世界的な需給関係の変化や、飼料価格の高騰等による主原料価格の上昇、また原油・穀物・乳製品等の高騰により製品に使用する副原料・包装資材の価格上昇を引き起こし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、製品・商品の「安全・安心」が事業継続の大前提と捉え、お客様に信頼していただける製品作りに向け品質管理体制に万全を期しておりますが、不測の事態による製品の回収や廃棄が発生することが考えられます。これにより、回収・廃棄コストの発生とともに、ブランド価値が毀損され、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループが仕入れる原料・商品等は、海外から調達する比率が高いことから、常として為替変動のリスクにさらされており、関係各国の通貨に対して円安が進行した場合、調達コストが上昇し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資のリスク

当社は、事業投資先の経営陣と意見交換を十分に行い、事業計画及び経営実績を注視しております。しかしながら、当社の予測を超えた環境変化等により期待された収益が確保できず損失が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等、不可抗力のリスク

・大規模な災害等に係わるリスク

当社グループの事業拠点において、感染症の拡大や大規模な地震等の災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・海外事業に係わるその他のリスク

当社グループは、米国をはじめ、EU・中国・東南アジア・オセアニア・ブラジルなどにおいて生産活動及び原料・商品の調達などを行っております。これらの活動を推進するなかで、リスクの回避・分散にも十分努めておりますが、予測困難な政治・経済の変動やテロ・戦争の勃発、予期せぬ疫病の蔓延による社会的・経済的混乱などが考えられ、当社グループの予測を超えてそれが顕在化した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本をはじめとした関係各国において、それぞれの国における法令に基づき許認可を受けて事業を展開しておりますが、この観点から以下のリスクが考えられます。

・日本国内の関係法令が改正されるリスク

今後、日本国内における食品衛生法・JAS法・景品表示法・労働法・省エネ法・食品リサイクル法・個人情報保護法・関税制度等が改正された場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

・国外の法令・制度の変更に係わるリスク

当社グループが事業展開をしている関係各国において、法律の改正や規制の強化、関税制度の変更などがなされ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関するリスク

当社グループは環境方針に則り、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また将来環境に関する規制や社会的な要求がさらに厳しくなり、その対応による費用負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社は内部統制推進室を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築を推進しております。しかしながら、そのシステムが有効に機能せず、期末日において重要な欠陥が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理に関するリスク

・個人情報漏洩のリスク

当社グループは、保有する個人情報及び営業上知り得たお客様の情報について「個人情報の取り扱いに関する規程」を定め、その保護・管理に努めております。しかしながらコンピューターシステムに対するハッキング等不測の事態による情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生懸念もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システム障害に関するリスク

当社の情報システムの運用については、コンピューターウイルスへの感染防止やセキュリティ強化など、障害や損壊が生じないよう厳重な対策を講じていますが、当社の想定を超えたシステムの障害や事故が発生した場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(11) 減損会計適用に関するリスク

当社グループが保有する有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産等について、時価の下落及び収益性の低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、年金資産の時価や金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 伊藤ハム(株)及び三菱商事(株)との包括業務提携契約

世界的な食料価格の大幅な変動や、安全・安心への消費者意識の急速な高まりなどを背景とした経営環境の変化に対応するため、業務用商品に優位性がある当社と、コンシューマー商品に強みを持つ伊藤ハム(株)及び飼料用穀物から食肉にいたるまで、グローバルな調達力を有する三菱商事(株)の三社で、平成21年1月30日に包括業務提携契約を締結しております。

当該包括業務提携契約に基づき、以下の事業分野について、今後三社で具体的な取組内容を協議・決定し、それぞれの企業価値向上を目指していきます。

- ・ 調達に関する分野
三菱商事(株)のグローバルな調達力を活用した原料・資材の有利調達の検討
- ・ 生産に関する分野
当社、伊藤ハム(株)両社の強みを活かした生産体制の検討
- ・ 物流に関する分野
当社、伊藤ハム(株)、三菱商事(株)の三社による効率的な物流体制の検討
- ・ その他三社が都度協議の上合意する分野

(2) (株)エフ・ディーとの公開買付けに関する契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約年月日
米久(株) (当社)	(株)エフ・ディー	当社及び当社の連結子会社である(株)セブンフードサービスの保有するチムニー(株)の普通株式に関し、相手先が実施する公開買付けに応募する旨の契約を取り交わしております。	平成21年11月6日

なお、本公開買付けは平成21年12月21日を以って終了しており、その結果、平成21年12月29日にチムニー(株)は当社の連結子会社ではなくなりました。

6【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、経営理念である「食の喜びの創造による豊かなくらしづくり」を実現すべく取り組んでおります。

現在の活動は、当社商品開発ユニットを中心に新製品の開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費は1億93百万円であります。なお、事業の種類別セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

ハムでは、「徳用ベーコン」「徳用ロースハム」において、調味液の改良を進めることにより、製造原価の低減に寄与いたしました。また、ロース生ハムにおいて、真空調理を主体とする新製法により、味と品質の改良を行いました。

次に、当社グループの鶏肉生産事業を行う米久東伯(株)で発生する副産物を使用した「直火焼き鶏レバー」を開発し、味も高い評価を獲得いたしました。また、同じく、米久東伯(株)の原料を一部使用したソーセージである「あらびきフランク」「チョリソー」も味と価格のバランスに支持が拡がり、販売数量を大きく伸ばしました。

デリカテッセン製品では、豚肉を真空調理と、こく味の深いたれで柔らかな食感に仕上げた「豚肉の味噌煮込み」が、ドイツの品評会で金賞を受賞するとともに、インターネット販売におけるコンクールでも2年連続の大賞を受賞するなど、高い評価をいただきました。その他、トンカツの調味液を改良し、販売数量拡大と食味向上に貢献いたしました。

<外食事業>

外食事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

<その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社では、前連結会計年度に引き続き、第4次中期経営計画の基本戦略に沿って販売数量を拡大しました。まず加工品では、ソーセージが国産・米国産のいずれも好調に推移しました。ハム等も順調に数量を伸ばしましたが、単価の下落により売上高は微減となりました。また、デリカテッセンは、鶏肉加工品の不振が響き売上高・数量とも減少しました。加工品全体では数量が増加しましたが、売上高は微増に留まりました。

食肉では、豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において数量を伸ばしたものの、国内相場の低迷により売上高が減少しました。畜種別では、牛肉は輸入品の好調により売上高を伸ばしました。しかしながら、豚肉は国内相場低迷に加え、これまで順調に拡大してきた北米産の冷蔵品が減少し、鶏肉も国内相場が前連結会計年度の極めて高い状況を大きく下回ったことから、いずれも売上高が減少しました。

以上の結果、当社の売上高は前連結会計年度に比べ、3.9%の減収となりました。

連結子会社では、新たに子会社となったアンゼンフーズ(株)が販路拡大に寄与しました。また、外食事業では、チムニー(株)が直営店中心に66店舗出店し、売上高を1.6%伸ばしましたが、御殿場高原ビール(株)は景気悪化に伴う来店客数の減少などにより売上高が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、38億96百万円減少の1,687億17百万円（前期比2.3%減）となりました。

売上総利益

当社において、ハム・ソーセージ等加工品の主・副原料価格が5年ぶりに低下したことや、円高に起因した輸入品の調達コスト低減などにより、売上総利益率が0.5ポイント上昇しました。また、加工品製造子会社では、主原料価格低下に加え、製造数量拡大により、ハム・ソーセージ等を製造している米久かがやき(株)と米久デリカ(株)の売上総利益が大幅に増加しました。一方、プロイラー関連事業の米久東伯(株)とおいしい鶏(株)では、飼料価格の低下があったものの、国産鶏肉相場の下落により、売上総利益が大幅に減少しました。チムニー(株)では直営店舗の数を増やしたことにより、売上高と同様に売上総利益も増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上総利益は、8億89百万円増加の433億65百万円（前期比2.1%増）、売上総利益率は前期比1.1ポイント上昇の25.7%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当社では、販売数量の増加に伴う物流費増や、開発を進めてきた新基幹システムの稼働開始に伴う減価償却費の増加、また、年金資産の運用環境悪化等に起因した退職給付費用の増加などにより、販管費は1.3%増加、売上高に対する販管費率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇の10.2%となりました。また、チムニー(株)では、引き続き直営店舗数の拡大により人件費や家賃・運賃・水道光熱費などが増加、同社の売上高販管費率は、0.7ポイント上昇の56.6%となりました。

これらの結果、当連結会計年度の販管費は、11億48百万円増加の389億78百万円（前期比3.0%増）となり、売上高販管費率は1.2ポイント上昇の23.1%となりました。また、営業利益は、2億59百万円減少の43億87百万円（前期比5.6%減）となりました。

経常利益

営業外収益が1億34百万円増加、営業外費用は28百万円の減少となりました。なお、持分法による投資損失は88百万円の増加となりました。

これらの結果、経常利益は、95百万円減少の45億39百万円（前期比2.1%減）となりました。

当期純利益

特別利益につきましては、チムニー(株)の株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益43億45百万円など、全体で48億20百万円の増加となりました。また特別損失では、当連結会計年度に固定資産除却損や減損損失など6億20百万円を計上したものの、前連結会計年度において事業整理損失引当金繰入額9億30百万円を含め、18億12百万円を計上したことから、11億91百万円の減少となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は59億16百万円増加の88億57百万円（前期比201.2%増）となりました。また、法人税等は41億20百万円増加、少数株主利益は66百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は、18億62百万円増加の28億63百万円（前期比186.1%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ225億32百万円減少（26.9%減）して613億71百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ81億21百万円減少（18.4%減）して358億96百万円となりました。

固定資産は、チムニー㈱の連結除外に伴う建物及び構築物や敷金及び保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べ144億11百万円減少（36.1%減）して254億74百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ190億57百万円減少（44.1%減）して241億79百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少やチムニー㈱の連結除外に伴う仕入債務や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ159億91百万円減少（42.2%減）して219億2百万円となりました。

固定負債は、チムニー㈱の連結除外に伴う固定負債のその他の減少等により、前連結会計年度末に比べ30億66百万円減少（57.4%減）して22億77百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ34億74百万円減少（8.5%減）して371億91百万円となりました。これは、チムニー㈱の連結除外に伴う少数株主持分の減少などによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.0%から60.3%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ107.80円増加して1,335.32円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	42.0	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	79.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

資金需要

当社グループは、加工品・食肉事業において、食肉生産拠点の整備や加工品製造能力の増強など、お客様への商品供給力を高めるとともに、外食事業においても積極的な出店を実施しています。また併せて、連結業績向上に向けた事業投資等も実施しております。

資金調達

事業活動を支える資金の調達に際して、長期・短期の構成バランスを見ながら低コストかつ安定的な資金の確保を重視しております。また、資金の効率化と金融費用の削減を目的としたグループ内金融も実施しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において34億86百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、加工品・食肉事業では、当社において、夢工場・富士工場・御殿場工場・輝工場の生産設備等更新として1億89百万円、米久東伯(株)において、鶏舎増築や排水処理設備更新等で2億56百万円の設備投資を実施いたしました。

外食事業では、チムニー(株)において、新規出店等に伴う23億69百万円(敷金及び保証金を除く。)の設備投資を実施いたしました。

また、当社において、販売・在庫に係る新基幹システムの追加開発に1億31百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工 品製造設備	769	295	12	251 (2,700)	-	23	1,353	52 (150)
富士工場 (静岡県長泉町)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工 品製造設備	384	207	3	492 (10,493)	-	1	1,090	28 (70)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加工 品製造設備	101	37	1	- (-)	-	1	141	7 (36)
森のピール工場 (静岡県御殿場市)	その他事業	ピール製造 設備	200	50	1	427 (12,406)	-	0	678	4 (3)
エコ・プロジェクト センター (静岡県富士宮市)	加工品・ 食肉事業	堆肥製造設 備	84	8	0	- (-)	-	0	93	2 (-)
沼津ミートセンター (静岡県沼津市) 他3カット工場	加工品・ 食肉事業	食肉加工設 備	120	18	4	301 (1,993)	-	0	446	28 (31)
厚木支店 (神奈川県厚木市) 他関東地方以北9営 業所	加工品・ 食肉事業	販売設備	344	1	5	305 (3,837)	-	5	661	149 (48)
沼津支店 (静岡県沼津市) 他中部地方7営業所	加工品・ 食肉事業	販売設備	594	0	8	226 (3,635)	118	11	959	175 (45)
大阪支店 (兵庫県伊丹市) 他関西地方以西2営 業店	加工品・ 食肉事業	販売設備	1	-	4	- (-)	-	1	7	36 (16)
本社研究開発棟 (静岡県沼津市)	-	事務所設備 他	862	18	65	80 (2,371)	5	1,366	2,399	298 (56)
物流センター (静岡県沼津市他)	加工品・ 食肉事業	配送設備	623	0	4	97 (6,726)	-	-	725	27 (5)
ギフトセンター (静岡県沼津市)	加工品・ 食肉事業	販売設備	51	3	1	- (-)	-	1	58	13 (22)
賃貸不動産 (静岡県御殿場市 他)	加工品・ 食肉事業	食肉加工設 備(注)3	89	9	0	190 (1,384)	-	-	289	- (-)

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械及び装 置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)日宏食品	本社工場 (静岡県焼 津市) 他1工場	加工品・ 食肉事業	食肉・加 工品製造 設備	81	32	3	9 (1,251)	-	0	127	33 (79)
(株)セブン フードサー ビス	本社工場 (静岡県静 岡市清水 区) 他2工場	加工品・ 食肉事業	弁当・冷 凍米飯製 造設備	202	100	7	198 (7,528)	-	2	511	59 (193)
米久デリカ (株)	本社工場 (埼玉県深 谷市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加 工品製造 設備	589	222	4	972 (17,828)	-	4	1,793	53 (165)
米久かがや き(株)	本社工場 (埼玉県春 日部市)	加工品・ 食肉事業	食肉・加 工品製造 設備	620	239	7	1,681 (51,620)	-	0	2,548	118 (212)
アンゼン フーズ(株)	本社工場 (静岡県沼 津市) 他1工場	加工品・ 食肉事業	食肉・加 工品製造 設備	523	126	9	572 (11,271)	13	3	1,250	137 (219)
おいしい鶏 (株)	本社工場 (静岡県磐 田市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工 設備	217	49	0	160 (13,875)	-	0	427	53 (165)
アイ・ポー ク(株)	本社工場 (埼玉県本 庄市)	加工品・ 食肉事業	食肉加工 設備	66	3	0	- (-)	-	-	70	8 (8)
米久東伯(株)	本社工場 (鳥取県琴 浦町)	加工品・ 食肉事業	養鶏・食 肉加工設 備	773	471	8	623 (241,342)	-	11	1,887	135 (60)
御殿場高原 ビール(株)	本店 (静岡県御 殿場市)	外食事業	飲食設備	515	11	29	- (-)	-	5	562	77 (83)
(株)平田屋	本社工場 (静岡県三 島市)	その他事 業	菓子製造 設備	228	27	5	157 (3,603)	-	4	423	44 (78)

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械及び装 置 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
YONEKYU U.S.A., Inc.	本社工場 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	加工品・ 食肉事業	食肉・加 工品製造 設備	140	164	-	104 (9,178)	-	2	412	170 (25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額に消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 連結会社以外の者に賃貸しているものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	夢工場 (静岡県沼津市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	38
提出会社	富士工場 (静岡県長泉町)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	21
提出会社	御殿場工場 (静岡県御殿場市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	9
提出会社	森のビール工場 (静岡県御殿場市)	その他事業	ビール製造機械装 置等	15
米久かがやき(株)	本社工場 (埼玉県春日部市)	加工品・食肉事業	食肉・加工品製造 機械装置等	55
おいしい鶏(株)	本社工場 (静岡県磐田市)	加工品・食肉事業	食肉加工設備	86

6. 上記のほか、提出会社の営業店・工場等の土地・建物を中心に賃借資産があり、年間賃料は574百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。また、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
米久東伯(株) 製造工場 生産設備更新	鳥取県 琴浦町	加工品・ 食肉事業	鶏肉生産・ 加工設備	280	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	年間60万羽 出荷

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株でありま す。
計	28,809,701	28,809,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	0	28,809	0	8,634	0	8,377

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	27	170	108	4	7,591	7,937	-
所有株式数 (単元)	-	14,409	455	18,360	6,145	5	17,794	57,168	225,701
所有株式数の 割合(%)	-	25.01	0.80	31.89	10.68	0.01	31.61	100.00	-

(注)1. 自己株式1,097,186株は「個人その他」に2,194単元、「単元未満株式の状況」に186株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が121株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,158	4.02
特定有価証券信託受 託者 ソシエテジェネラル 信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	997	3.46
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	545	1.89
住友信託銀行株式会 社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	400	1.39
MELLON BANK N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108	331	1.15
野村信託銀行株式会 社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	325	1.13
計		12,917	44.83

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,097千株あります。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投 資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,379	4.79
計	-	1,379	4.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,097,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,487,000	54,974	-
単元未満株式	普通株式 225,701	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	-	-
総株主の議決権	-	54,974	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
米久株式会社	静岡県沼津市 岡宮寺林1259番地	1,097,000	-	1,097,000	3.81
計	-	1,097,000	-	1,097,000	3.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年12月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月8日～平成22年2月19日)	1,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	851,129
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	148,871
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	14.89
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	14.89

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,260	4,872
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	564	548	-	-
保有自己株式数	1,097,186	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の連結業績並びに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に
関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めてお
ります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度
の配当性向は11.0%となりました。

内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図って
いきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 定時株主総会決議	498	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,483	1,426	1,428	1,350	1,065
最低(円)	1,157	1,082	818	733	751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	927	930	925	843	871	839
最低(円)	885	888	759	751	783	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 明	昭和26年 1月27日生	昭和49年 4月 三菱商事(株)入社 平成 8年 1月 同社穀物部米事業チームリーダー 平成14年 3月 米国三菱商事会社 生活産業部門 SVP 平成16年 4月 三菱商事(株)食糧本部戦略企画室長 平成17年 4月 同社執行役員食糧本部長 平成20年 4月 当社顧問 平成20年 5月 代表取締役社長(現任)	平成22年 5月 から 1年	19
取締役	専務執行役員 管理本部長	桑田 和男	昭和27年 7月 5日生	昭和51年 4月 三菱商事(株)入社 平成15年12月 Agrex, Inc. Director, CFO 平成19年 5月 当社専務取締役 専務執行役員管理本部長(現任) 平成20年 5月 取締役(現任)	同上	2
取締役	専務執行役員 営業本部長	中西 安廣	昭和23年 7月 5日生	昭和42年 4月 協同飼料(株)入社 昭和52年 5月 当社入社 昭和61年 1月 営業第一部長 昭和63年 5月 取締役 平成13年 5月 常務取締役 平成18年 5月 常務執行役員 平成20年 4月 営業本部長(現任) 平成20年 5月 取締役(現任) 平成22年 5月 専務執行役員(現任)	同上	12
取締役	常務執行役員 経営企画室長	宮下 功	昭和43年 2月15日生	平成 2年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年 8月 フードリンク(株)取締役 平成15年 6月 (株)ジャパンファーム取締役 平成18年 5月 三菱商事(株)食肉事業ユニット 平成19年 4月 当社社長付 平成19年 5月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成20年 2月 (株)吉野屋代表取締役社長(現任) 平成20年 4月 商品本部長 平成20年 5月 取締役常務執行役員(現任)	同上	1
取締役	常務執行役員 生産本部長	福西 毅	昭和35年 7月25日生	昭和58年 4月 当社入社 平成10年 4月 生産本部長兼夢工場長 平成10年 5月 取締役 平成18年 5月 執行役員 平成20年 5月 常務執行役員(現任) 平成21年 3月 生産本部長(現任) 平成21年 5月 YONEKYU U.S.A., Inc. President/ CEO(現任) 平成22年 5月 取締役(現任)	同上	5
取締役		種本 祐子	昭和32年 1月23日生	昭和63年 4月 (株)やまざき(現(株)ヴィノスやまざき) 常務取締役 平成15年 4月 (株)ヴィノスやまざき専務取締役 COO(現任) 平成22年 5月 取締役(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		百崎 毅	昭和30年12月30日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成4年9月 米国三菱商事会社(ニューヨーク本店) 出向 平成7年10月 三菱商事(株)穀物部 平成13年4月 同社食糧本部付 平成17年2月 同社生活産業グループ監査室 平成18年4月 同社監査部 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	平成20年5月 から4年	1
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日生	昭和62年4月 弁護士登録、梶谷法律事務所入所 平成6年4月 大川・永友法律事務所入所 平成10年5月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人退所日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	平成19年5月 から4年	-
監査役		木下 克己	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 三菱商事(株)入社 平成19年4月 同社生活産業グループ監査室長 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 三菱商事(株)生活産業グループ C E O オフィス内部統制・監査ユニット ユニットマネージャー(現任)	同上	-
計						41

(注) 1. 取締役 種本祐子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

2. 監査役 百崎毅、大川康平、市東康男、木下克己の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、大川康平及び市東康男の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	商品本部長兼食肉事業部長	田中 義和
常務執行役員	営業本部副本部長兼営業統括部長	堀内 朗久
執行役員	商品本部加工品事業部長	川島 一訓
執行役員	商品開発ユニットマネージャー	曾根 正明
執行役員	(株)平田屋代表取締役社長	諸伏 達美
執行役員	沼津支店長	市川 博久
執行役員	管理本部副本部長兼CSR室長	土屋 昌樹
執行役員	管理本部副本部長兼財務部長兼IR室長	青柳 敏文

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成22年2月期）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は5名の取締役及び4名の監査役で構成され、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督を行っております。

また、取締役会及び社長の意思決定の諮問機関として、常勤取締役、役付執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を開催するとともに、取締役、執行役員及び監査役で構成され、執行役員の業務執行状況の報告を目的とした経営執行会議を開催しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備状況として、経営理念体系及びコンプライアンス行動基準を策定しております。また、公益通報者の保護も含めた内部通報制度としてホットライン制度を設けております。これらの理念・基準・制度について、当社のCSR室が中心となって取締役・全従業員への周知徹底を図るとともに、概要を記載した小冊子及び携帯カードを作成し、全員に配布しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、迅速かつ柔軟な経営の推進を目的とした執行役員制度を導入しております。また、取締役による経営上の重要事項に関する協議を通じて、取締役の適切な判断・決定に資することを目的とした経営会議及び執行役員の職務執行状況の報告・確認を目的とした経営執行会議をそれぞれ設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、グループ会社は当社へ重要事項に関する協議・報告を行うとともに、当社の内部監査部門である監査室が、当社に加え、グループ各社についても内部監査を実施いたしました。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。具体的には、リスク管理に関する規程及びマニュアルに基づいて危機管理委員会・コンプライアンス委員会が対応するとともに、内部通報制度としてホットライン制度の運用も行っております。

二．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役4名（常勤1名、非常勤3名）で構成されており、全監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査につきましては、内部監査部門として監査室（スタッフ6名）を設置し、年間監査計画に基づいて当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているか監査しております。当社監査役は、監査室により作成された監査報告書をもとに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅野裕史氏及び嶋原泰貴氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社は、平成22年2月期において社外取締役は不在でしたが、平成22年5月25日の定時株主総会において、種本祐子氏を社外取締役として選任いたしました。なお、社外取締役である種本祐子氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社の常勤社外監査役である百崎毅氏は、当社の筆頭株主である三菱商事(株)より当社に出向しております。同社とは原料仕入等の取引を行っておりますが、百崎毅氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、木下克己氏は、三菱商事(株)の生活産業グループCEOオフィス内部統制・監査ユニット ユニットマネージャーですが、同社と当社の取引において、木下克己氏個人は、直接利害関係を有しておりません。また、大川康平氏、市東康男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、提出日現在において、社外取締役種本祐子氏、社外監査役大川康平氏及び市東康男氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

当事業年度において、取締役会を16回（うち2回は書面決議によるもの。）開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。そのほかの重要会議としては、経営会議を29回、経営執行会議を12回開催し、経営上の重要事項の審議及び情報の共有化などを図ってまいりました。また、監査役会は13回開催され、監査役会規程に準拠し、監査状況の報告及び意見交換を実施いたしました。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	支給額	摘要
取締役	111百万円	
監査役	24百万円	うち社外監査役に対し、24百万円支給しております。
合計	135百万円	

- 報酬等の額には、平成22年5月25日開催の定時株主総会で決議された役員賞与25百万円（取締役25百万円）を含めております。
- 報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額15百万円（取締役5名分13百万円、監査役4名分2百万円（うち社外監査役4名分2百万円））を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

（取締役及び監査役の実任軽減について）

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・当該社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うべく、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	46	9
連結子会社	-	-	29	6
計	-	-	75	15

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務（非監査業務）は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務です。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,937	2 12,621
受取手形及び売掛金	3 16,005	3 14,497
たな卸資産	12,542	-
商品及び製品	-	3,512
仕掛品	-	374
原材料及び貯蔵品	-	3,786
繰延税金資産	956	502
その他	1,756	699
貸倒引当金	180	98
流動資産合計	44,018	35,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,155	22,328
減価償却累計額	15,384	13,853
建物及び構築物(純額)	15,770	8,474
機械装置及び運搬具	8,037	8,916
減価償却累計額	5,718	6,758
機械装置及び運搬具(純額)	2,318	2,158
工具、器具及び備品	3,132	1,342
減価償却累計額	1,978	1,139
工具、器具及び備品(純額)	1,153	202
土地	7,777	8,369
リース資産	-	147
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	138
建設仮勘定	157	5
有形固定資産合計	27,178	19,348
無形固定資産		
のれん	313	497
その他	1,813	1,447
無形固定資産合計	2,126	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,933	1, 2 2,095
長期貸付金	1,019	481
賃貸不動産	454	454
減価償却累計額	155	164
賃貸不動産(純額)	298	289
敷金及び保証金	5,959	762
破産更生債権等	306	-
繰延税金資産	558	96
その他	1 870	1 514
貸倒引当金	366	60
投資その他の資産合計	10,580	4,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	39,885	25,474
資産合計	83,903	61,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,284	14,449
短期借入金	7,942	610
未払金	5,915	1,434
未払法人税等	1,165	2,481
未払消費税等	320	668
賞与引当金	576	525
事業整理損失引当金	903	-
その他	1,785	1,732
流動負債合計	37,893	21,902
固定負債		
長期借入金	648	160
繰延税金負債	7	912
退職給付引当金	657	698
役員退職慰労引当金	105	204
債務保証損失引当金	67	67
その他	3,857	234
固定負債合計	5,343	2,277
負債合計	43,236	24,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,375
利益剰余金	18,047	20,394
自己株式	99	955
株主資本合計	34,960	36,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	703
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	150	136
評価・換算差額等合計	290	555
少数株主持分	5,415	186
純資産合計	40,666	37,191
負債純資産合計	83,903	61,371

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	172,613	168,717
売上原価	130,137	¹ 125,352
売上総利益	42,476	43,365
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 37,829	^{2, 3} 38,978
営業利益	4,646	4,387
営業外収益		
受取利息	52	45
受取配当金	32	27
賃貸不動産収入	70	82
その他	326	461
営業外収益合計	482	617
営業外費用		
支払利息	164	147
持分法による投資損失	28	116
賃貸不動産費用	58	51
為替差損	97	15
有限責任会社投資損失	69	-
その他	76	133
営業外費用合計	493	464
経常利益	4,635	4,539
特別利益		
関係会社株式売却益	40	4,345
受取補償金	77	92
その他	-	⁴ 499
特別利益合計	117	4,937
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 298	⁵ 265
減損損失	⁶ 62	⁶ 137
関係会社出資金評価損	-	111
事業整理損失引当金繰入額	930	-
商品評価損	109	-
商品廃棄損	107	-
債務保証損失引当金繰入額	67	-
その他	⁷ 236	⁷ 104
特別損失合計	1,812	620
税金等調整前当期純利益	2,940	8,857
法人税、住民税及び事業税	1,795	3,802
法人税等調整額	808	1,304
法人税等合計	986	5,106
少数株主利益	953	886
当期純利益	1,001	2,863

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	8,377	8,375
利益剰余金		
前期末残高	17,563	18,047
当期変動額		
剰余金の配当	517	516
当期純利益	1,001	2,863
当期変動額合計	483	2,346
当期末残高	18,047	20,394
自己株式		
前期末残高	84	99
当期変動額		
自己株式の取得	16	867
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	14	855
当期末残高	99	955
株主資本合計		
前期末残高	34,491	34,960
当期変動額		
剰余金の配当	517	516
当期純利益	1,001	2,863
自己株式の取得	16	867
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	469	1,489
当期末残高	34,960	36,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	600	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	271
当期変動額合計	168	271
当期末残高	431	703
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	63	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	20
当期変動額合計	71	20
当期末残高	8	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	231	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	13
当期変動額合計	381	13
当期末残高	150	136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	768	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	264
当期変動額合計	478	264
当期末残高	290	555
少数株主持分		
前期末残高	4,545	5,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	5,229
当期変動額合計	869	5,229
当期末残高	5,415	186
純資産合計		
前期末残高	39,805	40,666
当期変動額		
剰余金の配当	517	516
当期純利益	1,001	2,863
自己株式の取得	16	867
自己株式の処分	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	4,964
当期変動額合計	860	3,474
当期末残高	40,666	37,191

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940	8,857
減価償却費	3,797	3,956
減損損失	62	137
のれん償却額	38	62
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	351
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	903	903
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	67	-
受取利息及び受取配当金	84	72
支払利息	164	147
持分法による投資損益（ は益）	28	116
有形及び無形固定資産除却損	298	253
関係会社株式売却損益（ は益）	40	4,345
関係会社出資金評価損	-	111
売上債権の増減額（ は増加）	2,557	1,166
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,792	4,872
仕入債務の増減額（ は減少）	1,420	1,805
未払消費税等の増減額（ は減少）	53	548
その他	2,236	612
小計	5,475	13,364
利息及び配当金の受取額	74	74
補償金の受取額	77	92
利息の支払額	191	144
法人税等の支払額	1,577	1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858	11,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,313	2,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	29
投資有価証券の取得による支出	28	28
投資有価証券の売却による収入	123	227
関係会社株式の売却による収入	52	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	181	4,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	164
貸付けによる支出	970	380
貸付金の回収による収入	420	915
敷金及び保証金の差入による支出	724	937
敷金及び保証金の回収による収入	112	250
その他	345	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,459	1,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,580	8,187
長期借入れによる収入	50	200
長期借入金の返済による支出	677	1,907
自己株式の取得による支出	-	856
配当金の支払額	517	516
少数株主への配当金の支払額	76	100
割賦債務の返済による支出	1,544	1,542
その他	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	12,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	942	464
現金及び現金同等物の期首残高	12,986	12,044
現金及び現金同等物の期末残高	12,044	12,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱吉野屋 ㈱平田屋</p> <p>南通富士美食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ 米久かがやき㈱ アンゼンフーズ㈱ YONEKYU U.S.A., Inc. ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ 御殿場高原ビール㈱ ㈱吉野屋 ㈱平田屋</p> <p>如皋米久食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>アンゼンフーズ㈱は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ヤマキ食品㈱は、当連結会計年度において㈱セブンフードサービスに事業譲渡後に解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>チムニー㈱は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし (異動の理由) 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により非連結子会社に該当しなくなりました。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株) CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(江蘇長寿集団富士寿農園有限公司)及び関連会社(江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																		
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td style="text-align: center;">11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日	同左	
会社名	決算日																		
(株)吉野屋	11月30日																		
(株)日宏食品 米久デリカ(株) ヤマキ食品(株) 米久かがやき(株) YONEKYU U.S.A., Inc. 如皋米久食品有限公司 アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) チムニー(株) (株)平田屋	12月31日																		
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																		
会社名	決算日																		
(株)吉野屋	11月30日																		
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																		
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																		
同左																			

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>□ 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>その他(機械装置及び運搬具) 2～14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ その他の無形固定資産</p> <p>在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>イ 賃貸不動産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>投資その他の資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 賃貸不動産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務 ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、5,434百万円、374百万円、6,732百万円であります。 前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末33百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出(前連結会計年度 16百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>連結子会社のチムニー㈱におきまして、売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </table>	投資有価証券	625百万円	その他(出資金)	365	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table>	投資有価証券	505百万円	その他(出資金)	184				
投資有価証券	625百万円												
その他(出資金)	365												
投資有価証券	505百万円												
その他(出資金)	184												
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金246百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>上記物件について、営業取引保証(買掛金235百万円)の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	投資有価証券	8	計	108
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
現金及び預金	100百万円												
投資有価証券	8												
計	108												
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円								
受取手形	25百万円												
受取手形	17百万円												
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(1件)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円	その他(1件)	26	計	3,199	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円	その他(2件)	204	計	3,465
(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円												
その他(1件)	26												
計	3,199												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円												
その他(2件)	204												
計	3,465												
<p>5 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,500百万円	借入実行残高	7,220	差引額	9,280	<p>5 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,450百万円	借入実行残高	150	差引額	16,300
当座貸越極度額	16,500百万円												
借入実行残高	7,220												
差引額	9,280												
当座貸越極度額	16,450百万円												
借入実行残高	150												
差引額	16,300												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																														
	<p>1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">146百万円</p>																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,863百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(5) 保管料・運賃</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td>(6) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td>(7) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>(8) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	13,863百万円	(2) 賞与引当金繰入額	426	(3) 退職給付費用	155	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	16	(5) 保管料・運賃	4,518	(6) 地代家賃	4,407	(7) のれん償却額	38	(8) 貸倒引当金繰入額	298	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">13,959百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(5) 保管料・運賃</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>(6) 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>(7) のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料・賞与	13,959百万円	(2) 賞与引当金繰入額	421	(3) 退職給付費用	314	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	16	(5) 保管料・運賃	4,893	(6) 地代家賃	4,642	(7) のれん償却額	62
(1) 従業員給料・賞与	13,863百万円																														
(2) 賞与引当金繰入額	426																														
(3) 退職給付費用	155																														
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	16																														
(5) 保管料・運賃	4,518																														
(6) 地代家賃	4,407																														
(7) のれん償却額	38																														
(8) 貸倒引当金繰入額	298																														
(1) 従業員給料・賞与	13,959百万円																														
(2) 賞与引当金繰入額	421																														
(3) 退職給付費用	314																														
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	16																														
(5) 保管料・運賃	4,893																														
(6) 地代家賃	4,642																														
(7) のれん償却額	62																														
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">193百万円</p>																														
	<p>4 特別利益の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業補助金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> </table>	事業補助金	269百万円	貸倒引当金戻入益	93	投資有価証券売却益	71	退職給付制度終了益	64	計	499																				
事業補助金	269百万円																														
貸倒引当金戻入益	93																														
投資有価証券売却益	71																														
退職給付制度終了益	64																														
計	499																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table>	建物及び構築物	228百万円	工具、器具及び備品	26	解体撤去費用	23	その他	20	計	298	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table>	建物及び構築物	165百万円	解体撤去費用	59	工具、器具及び備品	21	機械装置及び運搬具	18	その他	0	計	265								
建物及び構築物	228百万円																														
工具、器具及び備品	26																														
解体撤去費用	23																														
その他	20																														
計	298																														
建物及び構築物	165百万円																														
解体撤去費用	59																														
工具、器具及び備品	21																														
機械装置及び運搬具	18																														
その他	0																														
計	265																														

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																								
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>和歌山県和歌山市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円、うち建物・構築物48百万円、その他14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で算定しております。</p>			用途	場所	種類	店舗	和歌山県和歌山市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道札幌市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗については閉店の決定等により、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（137百万円、うち建物・構築物68百万円、土地26百万円、その他41百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で、遊休資産のうち土地については実勢価格で、その他については零円で算定しております。</p>			用途	場所	種類	店舗	北海道札幌市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市他	機械及び装置他	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	
用途	場所	種類																									
店舗	和歌山県和歌山市他	建物他																									
事業用資産	静岡県沼津市	工具、器具及び備品																									
用途	場所	種類																									
店舗	北海道札幌市他	建物他																									
事業用資産	静岡県沼津市他	機械及び装置他																									
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他																									
<p>7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>特別功労金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>			投資有価証券売却損	80百万円	事業整理損失	64	投資有価証券評価損	33	特別功労金	25	その他	33	計	236	<p>7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>			固定資産売却損	32百万円	リース解約損	30	事業整理損失	21	投資有価証券売却損	19	計	104
投資有価証券売却損	80百万円																										
事業整理損失	64																										
投資有価証券評価損	33																										
特別功労金	25																										
その他	33																										
計	236																										
固定資産売却損	32百万円																										
リース解約損	30																										
事業整理損失	21																										
投資有価証券売却損	19																										
計	104																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	-	-	28,809
合計	28,809	-	-	28,809
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	利益剰余金	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	-	-	28,809
合計	28,809	-	-	28,809
自己株式				
普通株式	92	1,016	11	1,097
合計	92	1,016	11	1,097

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,016千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加11千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、連結子会社所有の当社株式売却による減少11千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,937百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	892	現金及び現金同等物	12,044	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	113	現金及び現金同等物	12,508																								
現金及び預金勘定	12,937百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	892																																				
現金及び現金同等物	12,044																																				
現金及び預金勘定	12,621百万円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	113																																				
現金及び現金同等物	12,508																																				
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアンゼンフーズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の取得による支出(：収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	流動資産	1,125百万円	固定資産	3,310	のれん	300	流動負債	1,609	固定負債	3,049	支配獲得前の既取得持分	5	当該会社の株式の取得価額	72	当該会社の現金及び現金同等物	134	差引：当該会社の取得による支出(：収入)	62																		
流動資産	1,125百万円																																				
固定資産	3,310																																				
のれん	300																																				
流動負債	1,609																																				
固定負債	3,049																																				
支配獲得前の既取得持分	5																																				
当該会社の株式の取得価額	72																																				
当該会社の現金及び現金同等物	134																																				
差引：当該会社の取得による支出(：収入)	62																																				
<p>3. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により南通富士美食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	流動資産	4百万円	固定資産	361	流動負債	27	為替換算調整勘定	149	事業整理損失	3	当該会社の出資金の売却価額	185	当該会社の現金及び現金同等物	3	差引：当該会社の売却による収入	181	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりチムニー(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,978</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,734</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355</td> </tr> </table>	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990	流動負債	7,978	固定負債	3,734	少数株主持分	5,952	その他	1	株式売却益	4,345	当該会社の株式の売却価額	9,672	当該会社の現金及び現金同等物	5,317	差引：当該会社の売却による収入	4,355
流動資産	4百万円																																				
固定資産	361																																				
流動負債	27																																				
為替換算調整勘定	149																																				
事業整理損失	3																																				
当該会社の出資金の売却価額	185																																				
当該会社の現金及び現金同等物	3																																				
差引：当該会社の売却による収入	181																																				
流動資産	8,004百万円																																				
固定資産	14,990																																				
流動負債	7,978																																				
固定負債	3,734																																				
少数株主持分	5,952																																				
その他	1																																				
株式売却益	4,345																																				
当該会社の株式の売却価額	9,672																																				
当該会社の現金及び現金同等物	5,317																																				
差引：当該会社の売却による収入	4,355																																				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																						
<p>4 .</p>	<p>4 . 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により如皋米久食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社の売却による収入（：支出）</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table>	流動資産	168百万円	固定資産	270	流動負債	222	為替換算調整勘定	27	少数株主持分	35	事業整理損失引当金	208	<hr/>		当該会社の出資金の売却価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	164	<hr/>		差引：当該会社の売却による収入（：支出）	164
流動資産	168百万円																						
固定資産	270																						
流動負債	222																						
為替換算調整勘定	27																						
少数株主持分	35																						
事業整理損失引当金	208																						
<hr/>																							
当該会社の出資金の売却価額	0																						
当該会社の現金及び現金同等物	164																						
<hr/>																							
差引：当該会社の売却による収入（：支出）	164																						
<p>5 . 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務の額は、1,092百万円であります。</p>	<p>5 .</p>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物(建物及び構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
建物及び構築物	3	3	-	0	建物及び構築物	48	26	22	
機械装置及び運搬具	2,712	1,613	-	1,098	機械装置及び運搬具	1,911	1,326	585	
工具、器具及び備品	2,566	1,565	5	995	工具、器具及び備品	312	195	116	
その他	324	144	-	180	その他	10	6	4	
合計	5,606	3,326	5	2,275	合計	2,283	1,554	728	
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 944百万円 1年超 1,405 合計 2,350 リース資産減損勘定の残高 5百万円					(2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 316百万円 1年超 436 合計 752				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,276百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1 減価償却費相当額 1,170 支払利息相当額 63 減損損失 7					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 994百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4 減価償却費相当額 938 支払利息相当額 51 減損損失 5				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18百万円 1年超 56 合計 74									

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table data-bbox="845 492 1356 604"> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148
1年内	43百万円						
1年超	104						
合計	148						

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	243	1,048	804
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	243	1,048	804
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	228	169	58
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	24	16	8
小計	253	185	67
合計	497	1,234	737

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
129	0	80

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	73

(注) 当連結会計年度において33百万円減損処理しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	228	1,430	1,202
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	228	1,430	1,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	134	107	26
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	134	107	26
合計	362	1,538	1,175

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
227	71	19

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	52

(注) 当連結会計年度において0百万円減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月 28日)

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 2月 28日)

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、平成21年3月より、退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)(百万円)
退職給付債務	2,453	2,213
年金資産(退職給付信託を含む)	1,230	1,077
小計(+)	1,222	1,135
未認識数理計算上の差異	535	176
未認識過去勤務債務	77	260
合計(+ +)	609	698
前払年金費用	47	-
退職給付引当金(-)	657	698

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

退職給付債務の減少	198
未認識数理計算上の差異	125
未認識過去勤務債務	7
退職給付引当金の減少	64

また、確定拠出年金制度への資産移換額は440百万円であり、当連結会計年度に一括して移換しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) (百万円)
勤務費用(注)	249	247
利息費用	43	36
期待運用収益	63	4
数理計算上の差異の費用処理額	6	90
過去勤務債務の費用処理額	10	33
退職給付費用(+ + + +)	246	402
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	64
その他	-	39
計(+ +)	246	377

前連結会計年度
(平成21年2月28日)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響は65百万円(特別利益)の見込みであります。
- 3.

- (注) 1. 同左
2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として64百万円計上されております。
3. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率(%)	主として2.0	2.0
期待運用収益率(%)	4.3	0.8
過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	主として10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー㈱におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	105,500株
付与	-
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	102,900株
権利行使	-
失効	12,700株
未行使残	90,200株

単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー㈱におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	90,200株
権利確定	-
権利行使	-
失効	90,200株
未行使残	-

(注)付与対象者全員の権利放棄により、平成21年12月に全部消滅しております。

単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">(0)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">(404)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507</td></tr> </table>	事業整理損失引当金	264百万円	賞与引当金	227	繰越欠損金	227	未払事業税	105	その他	158	小計	983	評価性引当額	26	計	956	その他	0百万円	計	0	繰越欠損金	736百万円	退職給付引当金	352	事業整理損失	221	減損損失	168	貸倒引当金	99	役員退職慰労引当金	89	その他	277	小計	1,946	評価性引当額	991	計	955	その他有価証券評価差額金	301百万円	その他	103	計	404	繰延税金資産(流動)	956	繰延税金負債(流動)	(0)	繰延税金資産(固定)	955	繰延税金負債(固定)	(404)	繰延税金資産(負債)の純額	1,507	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)</td><td style="text-align: right;">(13)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">(1,232)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td></tr> </table>	賞与引当金	202百万円	未払事業税	201	繰越欠損金	46	その他	106	小計	556	評価性引当額	39	計	516	その他	13百万円	計	13	退職給付引当金	315百万円	繰越欠損金	304	減損損失	153	役員退職慰労引当金	74	その他	157	小計	1,004	評価性引当額	588	計	416	未実現損失	579百万円	その他有価証券評価差額金	466	圧縮積立金	140	その他	45	計	1,232	繰延税金資産(流動)	516	繰延税金負債(流動)	(13)	繰延税金資産(固定)	416	繰延税金負債(固定)	(1,232)	繰延税金資産(負債)の純額	313
事業整理損失引当金	264百万円																																																																																																														
賞与引当金	227																																																																																																														
繰越欠損金	227																																																																																																														
未払事業税	105																																																																																																														
その他	158																																																																																																														
小計	983																																																																																																														
評価性引当額	26																																																																																																														
計	956																																																																																																														
その他	0百万円																																																																																																														
計	0																																																																																																														
繰越欠損金	736百万円																																																																																																														
退職給付引当金	352																																																																																																														
事業整理損失	221																																																																																																														
減損損失	168																																																																																																														
貸倒引当金	99																																																																																																														
役員退職慰労引当金	89																																																																																																														
その他	277																																																																																																														
小計	1,946																																																																																																														
評価性引当額	991																																																																																																														
計	955																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	301百万円																																																																																																														
その他	103																																																																																																														
計	404																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	956																																																																																																														
繰延税金負債(流動)	(0)																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	955																																																																																																														
繰延税金負債(固定)	(404)																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	1,507																																																																																																														
賞与引当金	202百万円																																																																																																														
未払事業税	201																																																																																																														
繰越欠損金	46																																																																																																														
その他	106																																																																																																														
小計	556																																																																																																														
評価性引当額	39																																																																																																														
計	516																																																																																																														
その他	13百万円																																																																																																														
計	13																																																																																																														
退職給付引当金	315百万円																																																																																																														
繰越欠損金	304																																																																																																														
減損損失	153																																																																																																														
役員退職慰労引当金	74																																																																																																														
その他	157																																																																																																														
小計	1,004																																																																																																														
評価性引当額	588																																																																																																														
計	416																																																																																																														
未実現損失	579百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	466																																																																																																														
圧縮積立金	140																																																																																																														
その他	45																																																																																																														
計	1,232																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	516																																																																																																														
繰延税金負債(流動)	(13)																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	416																																																																																																														
繰延税金負債(固定)	(1,232)																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	313																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	4.2	事業整理損失	3.7	評価性引当額	16.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">20.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.6	関係会社株式売却益	20.5	評価性引当額	4.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																														
住民税均等割等	4.2																																																																																																														
事業整理損失	3.7																																																																																																														
評価性引当額	16.0																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																														
住民税均等割等	1.6																																																																																																														
関係会社株式売却益	20.5																																																																																																														
評価性引当額	4.8																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7																																																																																																														

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
	<p>事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離先企業の名称 株式会社エフ・ディー</p> <p>分離した事業の内容 外食事業</p> <p>事業分離を行った主な理由 チムニー株式会社は設立以来高い成長率を達成してきましたが、一昨秋以降の景気の悪化により、外食産業を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。このようななか、カーライル・グループよりMBOの手法を通じたチムニー株式会社の企業価値向上策の提案があり、当社として検討の結果、同社のさらなる発展を図るためには、当該提案の内容が妥当であると判断し、公開買付けに応募する形で当社及び株式会社セブンフードサービスが保有するチムニー株式会社の普通株式を株式会社エフ・ディーに譲渡することにしました。</p> <p>事業分離日 平成21年12月29日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 チムニー株式会社の経営陣によるMBOを目的とした株式会社エフ・ディーによるチムニー株券等に対する公開買付けが成立したことを受け、全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>売却株式数</td> <td>4,280,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>9,672百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,990百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,994百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,978百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,713百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,065百万円</td> </tr> </table>	売却株式数	4,280,000株	売却価額	9,672百万円	売却益	4,345百万円	売却後の持分比率	0%	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990百万円	資産合計	22,994百万円	流動負債	7,978百万円	固定負債	3,734百万円	負債合計	11,713百万円	営業利益	3,065百万円
売却株式数	4,280,000株																						
売却価額	9,672百万円																						
売却益	4,345百万円																						
売却後の持分比率	0%																						
流動資産	8,004百万円																						
固定資産	14,990百万円																						
資産合計	22,994百万円																						
流動負債	7,978百万円																						
固定負債	3,734百万円																						
負債合計	11,713百万円																						
営業利益	3,065百万円																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	129,628	40,678	2,306	172,613	-	172,613
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	527	3	540	1,070	1,070	-
計	130,155	40,682	2,846	173,684	1,070	172,613
営業費用	128,944	37,239	2,874	169,058	1,091	167,967
営業利益又は損失()	1,211	3,443	28	4,625	21	4,646
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	47,654	23,755	2,114	73,524	10,378	83,903
減価償却費	1,465	1,943	68	3,478	318	3,797
減損損失	-	61	1	62	-	62
資本的支出	991	2,965	20	3,977	546	4,524

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	125,254	41,199	2,263	168,717	-	168,717
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	379	1	473	854	854	-
計	125,633	41,201	2,737	169,572	854	168,717
営業費用	124,482	38,015	2,704	165,202	872	164,330
営業利益	1,151	3,186	32	4,369	17	4,387
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	43,552	939	1,935	46,427	14,943	61,371
減価償却費	1,347	2,094	68	3,510	445	3,956
減損損失	26	80	3	110	27	137
資本的支出	871	31	28	931	204	1,135

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業...ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売
- (2) 外食事業.....飲食店の経営
- (3) その他事業.....飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 10,378百万円 当連結会計年度 14,943百万円

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

当該事項はありません。

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が139百万円、「その他事業」6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,227.52円	1株当たり純資産額	1,335.32円
1株当たり当期純利益金額	34.85円	1株当たり当期純利益金額	100.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,001	2,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,001	2,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,723	28,608

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,370	150	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	572	460	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7	6.74	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	648	160	1.22	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	140	7.32	平成26年～41年
その他有利子負債				
割賦債務(1年内返済)	1,394	-	-	-
割賦債務(1年超)	2,310	-	-	-
計	12,295	918	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	160	-	-	-
リース債務	7	7	7	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	40,410	41,823	41,745	44,738
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	650	1,073	887	6,246
四半期純利益金額 (百万円)	110	356	676	1,719
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.85	12.42	23.56	60.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,208	1 12,055
受取手形	3 147	3 97
売掛金	2 14,297	2 14,699
商品及び製品	4,575	3,061
原材料	6,051	-
仕掛品	73	111
貯蔵品	32	-
原材料及び貯蔵品	-	3,263
前払費用	150	91
繰延税金資産	700	386
未収入金	594	-
短期貸付金	311	295
その他	554	284
貸倒引当金	127	90
流動資産合計	31,569	34,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,783	11,138
減価償却累計額	7,564	7,233
建物(純額)	5,219	3,904
構築物	1,063	932
減価償却累計額	688	657
構築物(純額)	375	274
機械及び装置	3,638	3,439
減価償却累計額	2,944	2,781
機械及び装置(純額)	693	657
車両運搬具	6	11
減価償却累計額	5	7
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品	810	836
減価償却累計額	677	716
工具、器具及び備品(純額)	132	120
土地	5,692	2,787
リース資産	-	130
減価償却累計額	-	6
リース資産(純額)	-	124
建設仮勘定	38	-
有形固定資産合計	12,153	7,872
無形固定資産		
ソフトウェア	782	1,387
ソフトウェア仮勘定	816	20
電話加入権	16	16
その他	7	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	1,623	1,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,564
関係会社株式	4,583	4,933
出資金	30	30
関係会社出資金	265	184
長期貸付金	1,011	481
関係会社長期貸付金	4,328	4,973
破産更生債権等	300	30
長期前払費用	36	31
繰延税金資産	294	-
敷金及び保証金	632	597
賃貸不動産	454	454
減価償却累計額	155	164
賃貸不動産（純額）	298	289
その他	107	107
貸倒引当金	542	166
投資その他の資産合計	12,623	13,058
固定資産合計	26,400	22,364
資産合計	57,970	56,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 14,300	1, 2 14,753
短期借入金	7,040	-
1年内返済予定の長期借入金	400	300
未払金	872	707
未払費用	966	1,228
未払法人税等	49	1,860
未払消費税等	-	507
賞与引当金	408	417
関係会社整理損失引当金	665	-
その他	112	143
流動負債合計	24,814	19,918
固定負債		
長期借入金	300	-
繰延税金負債	-	233
退職給付引当金	411	335
役員退職慰労引当金	104	120
債務保証損失引当金	67	67
その他	89	220
固定負債合計	972	976
負債合計	25,787	20,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	35	32
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	2,343	6,492
利益剰余金合計	14,826	18,971
自己株式	99	955
株主資本合計	31,738	35,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	435	707
繰延ヘッジ損益	8	11
評価・換算差額等合計	444	695
純資産合計	32,182	35,724
負債純資産合計	57,970	56,619

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	136,559	131,186
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,831	4,575
当期製品製造原価	22,175	20,974
当期商品仕入高	⁵ 101,702	⁵ 95,049
合計	127,709	120,598
他勘定振替高	¹ 295	¹ 127
商品及び製品期末たな卸高	4,575	² 3,061
売上原価合計	122,838	117,410
売上総利益	13,721	13,776
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 13,231	^{3, 4} 13,403
営業利益	490	373
営業外収益		
受取利息	71	58
受取配当金	⁵ 647	⁵ 110
賃貸不動産収入	⁵ 254	⁵ 250
その他	132	151
営業外収益合計	1,106	571
営業外費用		
支払利息	53	41
賃貸不動産費用	129	127
為替差損	51	42
その他	27	24
営業外費用合計	263	235
経常利益	1,333	709
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,085
その他	-	234
特別利益合計	-	8,319
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 1,321
固定資産除却損	⁷ 29	⁷ 103
減損損失	-	⁸ 28
関係会社整理損	420	280
関係会社出資金評価損	542	48
関係会社整理損失引当金繰入額	665	-
商品評価損	109	-
債務保証損失引当金繰入額	67	-
その他	137	69
特別損失合計	1,971	1,852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	638	7,176
法人税、住民税及び事業税	21	1,823
法人税等調整額	826	690
法人税等合計	805	2,513
当期純利益	167	4,662

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	18,540	83.6	17,407	82.8
労務費		1,681	7.6	1,691	8.0
経費		1,948	8.8	1,925	9.2
当期総製造費用		22,169	100.0	21,025	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	91		73	
合計		22,261		21,098	
期末仕掛品たな卸高		73		111	
他勘定振替高		13		13	
当期製品製造原価		22,175		20,974	

(注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算</p> <p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,948</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので 経費への振替高であります。</p>	外注費	194百万円	減価償却費	400	水道光熱費	418	消耗品費	206	その他	727	計	1,948	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,925</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左</p>	外注費	204百万円	減価償却費	381	水道光熱費	357	消耗品費	198	その他	783	計	1,925
外注費	194百万円																								
減価償却費	400																								
水道光熱費	418																								
消耗品費	206																								
その他	727																								
計	1,948																								
外注費	204百万円																								
減価償却費	381																								
水道光熱費	357																								
消耗品費	198																								
その他	783																								
計	1,925																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	38	35
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	35	32
別途積立金		
前期末残高	10,990	10,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,690	2,343
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	517	516
当期純利益	167	4,662
当期変動額合計	347	4,148
当期末残高	2,343	6,492
利益剰余金合計		
前期末残高	15,175	14,826
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	517	516
当期純利益	167	4,662
当期変動額合計	349	4,145
当期末残高	14,826	18,971
自己株式		
前期末残高	84	99
当期変動額		
自己株式の取得	16	856
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	14	855
当期末残高	99	955
株主資本合計		
前期末残高	32,103	31,738
当期変動額		
剰余金の配当	517	516
当期純利益	167	4,662
自己株式の取得	16	856
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	364	3,290
当期末残高	31,738	35,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	603	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	272
当期変動額合計	168	272
当期末残高	435	707
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	63	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	20
当期変動額合計	71	20
当期末残高	8	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	251
当期変動額合計	96	251
当期末残高	444	695
純資産合計		
前期末残高	32,643	32,182
当期変動額		
剰余金の配当	517	516
当期純利益	167	4,662
自己株式の取得	16	856
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	251
当期変動額合計	460	3,541
当期末残高	32,182	35,724

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品...先入先出法による原価法 ・原材料.....先入先出法による原価法 ・仕掛品.....先入先出法による原価法 ・貯蔵品.....最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・仕掛品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前事業年度508百万円)につきましては、金額的重要性が高まったため、当事業年度より「未収入金」として区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度68百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金239百万円、子会社買掛金5百万円)の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 90百万円</p> <p>上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金231百万円、子会社買掛金8百万円)の担保に供しております。</p>												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 674百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 1,338</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,172百万円であります。</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,061百万円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 2,657</p>												
<p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 23百万円</p>	<p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16百万円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,685</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円	その他(2件)	512	計	3,685	<p>4 偶発債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)キロサ肉畜生産センター</td> <td style="text-align: right;">3,261百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793</td> </tr> </table>	(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円	その他(4件)	532	計	3,793
(有)キロサ肉畜生産センター	3,173百万円												
その他(2件)	512												
計	3,685												
(有)キロサ肉畜生産センター	3,261百万円												
その他(4件)	532												
計	3,793												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	8,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,000百万円	借入実行残高	-	差引額	16,000
当座貸越極度額	15,000百万円												
借入実行残高	7,000												
差引額	8,000												
当座貸越極度額	16,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	16,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 自社製品を福利厚生費等に使用したものであります。	1 同左
	2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 107百万円
3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,612百万円 (2) 賞与引当金繰入額 340 (3) 退職給付費用 108 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 3,494 (6) 広告宣伝費・販売手数料 714 (7) 地代・家賃 499 (8) 減価償却費 515 (9) 貸倒引当金繰入額 259 販売費に属する費用 約74% 一般管理費に属する費用 約26%	3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,684百万円 (2) 賞与引当金繰入額 349 (3) 退職給付費用 257 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 15 (5) 保管料・運賃 3,613 (6) 広告宣伝費・販売手数料 680 (7) 地代・家賃 490 (8) 減価償却費 637 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%
4 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円
5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 35,911百万円 受取配当金 617 賃貸不動産収入 228	5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,075百万円 受取配当金 86 賃貸不動産収入 224
	6 固定資産売却損の内訳 土地 1,036百万円 建物 263 その他 21 計 1,321 土地及び建物については、全額関係会社に対する売却損であります。
7 固定資産除却損の内訳 建物 8百万円 撤去費用 12 その他 7 計 29	7 固定資産除却損の内訳 建物 62百万円 撤去費用 34 その他 6 計 103

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 286 1374 360"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円、うち土地26百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他
用途	場所	種類					
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	79	14	1	92
合計	79	14	1	92

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	92	1,005	0	1,097
合計	92	1,005	0	1,097

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業店建物(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	496	316	179	建物	48	26	22
車両運搬具	346	191	155	機械及び装置	459	356	103
工具、器具及び備品	270	129	140	車両運搬具	196	129	67
その他	3	3	0	工具、器具及び備品	239	158	81
合計	1,116	640	475	合計	944	670	274
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 192百万円 1年超 289 合計 482				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 143百万円 1年超 151 合計 295			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 271百万円 減価償却費相当額 227 支払利息相当額 9				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 194百万円 減価償却費相当額 184 支払利息相当額 7			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18百万円 1年超 56 合計 74				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43百万円 1年超 104 合計 148			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成21年2月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	5,343	4,614
合計	728	5,343	4,614

当事業年度(平成22年2月28日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">994</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">126.2</td></tr> </table>	関係会社整理損失引当金	264百万円	繰越欠損金	163	賞与引当金	162	その他	136	小計	726	評価性引当額	26	合計	700	退職給付引当金	275百万円	関係会社出資金評価損	221	関係会社株式評価損	219	貸倒引当金	170	減損損失	132	繰越欠損金	130	役員退職慰労引当金	72	その他	115	小計	1,336	評価性引当額	649	計	687	其他有価証券評価差額金	301百万円	その他	91	計	392	合計	294		994	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	53.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">152</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> </table>	賞与引当金	166百万円	未払事業税	147	その他	81	小計	395	評価性引当額	8	合計	386	退職給付引当金	247百万円	減損損失	141	役員退職慰労引当金	74	その他	182	小計	646	評価性引当額	348	計	298	其他有価証券評価差額金	466百万円	その他	64	計	531	合計	233		152	法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.5	評価性引当額	4.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0
関係会社整理損失引当金	264百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	163																																																																																																																		
賞与引当金	162																																																																																																																		
その他	136																																																																																																																		
小計	726																																																																																																																		
評価性引当額	26																																																																																																																		
合計	700																																																																																																																		
退職給付引当金	275百万円																																																																																																																		
関係会社出資金評価損	221																																																																																																																		
関係会社株式評価損	219																																																																																																																		
貸倒引当金	170																																																																																																																		
減損損失	132																																																																																																																		
繰越欠損金	130																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	72																																																																																																																		
その他	115																																																																																																																		
小計	1,336																																																																																																																		
評価性引当額	649																																																																																																																		
計	687																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	301百万円																																																																																																																		
その他	91																																																																																																																		
計	392																																																																																																																		
合計	294																																																																																																																		
	994																																																																																																																		
法定実効税率	39.7 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1																																																																																																																		
住民税均等割等	4.3																																																																																																																		
評価性引当額	53.5																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.2																																																																																																																		
賞与引当金	166百万円																																																																																																																		
未払事業税	147																																																																																																																		
その他	81																																																																																																																		
小計	395																																																																																																																		
評価性引当額	8																																																																																																																		
合計	386																																																																																																																		
退職給付引当金	247百万円																																																																																																																		
減損損失	141																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	74																																																																																																																		
その他	182																																																																																																																		
小計	646																																																																																																																		
評価性引当額	348																																																																																																																		
計	298																																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	466百万円																																																																																																																		
その他	64																																																																																																																		
計	531																																																																																																																		
合計	233																																																																																																																		
	152																																																																																																																		
法定実効税率	39.7 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																																																		
評価性引当額	4.4																																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,120.68円	1株当たり純資産額 1,289.10円
1株当たり当期純利益金額 5.82円	1株当たり当期純利益金額 162.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	167	4,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	167	4,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,723	28,616

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)あみやき亭	4,800
		スルガ銀行(株)	112,000
		(株)いなげや	65,916
		イオン(株)	54,160
		Tep Kinsho Foods Co.,Ltd.	82,125
		イズミヤ(株)	69,240
		(株)木曽路	12,689
		(株)アークス	18,550
		(株)ドミー	33,000
		(株)ライフコーポレーション	10,290
		その他(16銘柄)	441,409
計		904,183	1,564

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,783	70	1,715 (1)	11,138	7,233	423	3,904
構築物	1,063	1	132	932	657	38	274
機械及び装置	3,638	161	360 (0)	3,439	2,781	182	657
車両運搬具	6	4	-	11	7	2	3
工具、器具及び備品	810	63	37	836	716	74	120
土地	5,692	-	2,904 (26)	2,787	-	-	2,787
リース資産	-	130	-	130	6	6	124
建設仮勘定	38	-	38	-	-	-	-
有形固定資産計	24,033	432	5,189 (28)	19,276	11,403	728	7,872
無形固定資産							
ソフトウェア	1,198	963	181	1,981	593	358	1,387
ソフトウェア仮勘定	816	-	795	20	-	-	20
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
その他	9	0	-	9	1	0	8
無形固定資産計	2,041	964	977	2,028	595	358	1,433
長期前払費用	5	-	-	5	1	0	4

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物及び構築物の減少の主なものは、米久かがやき㈱への資産譲渡1,317百万円及びおいしい鶏㈱への資産譲渡365百万円であります。
3. 土地の減少の主なものは、米久かがやき㈱への資産譲渡2,604百万円及びおいしい鶏㈱への資産譲渡273百万円であります。
4. ソフトウェアの増加の主なものは、新基幹システムのうち当期運用を開始した部分について、ソフトウェア仮勘定より振替えた795百万円であります。
5. 長期前払費用は償却対象分のみを掲載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	670	116	315	213	257
賞与引当金	408	417	408	-	417
関係会社整理損失引当金	665	-	665	-	-
役員退職慰労引当金	104	15	-	-	120
債務保証損失引当金	67	-	-	-	67

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」213百万円は、回収による取崩額40百万円、及び期首残高の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	307
預金	
当座預金	9,025
普通預金	2,509
定期預金	92
外貨預金	119
別段預金	0
小計	11,747
合計	12,055

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有) 互栄食品	28
(株) 鳥丑精肉店	22
(株) 豪匠	21
(株) ワタナベ	6
(有) 肉のタベイ	3
その他	15
合計	97

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年3月	76
4月	19
5月	0
合計	97

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
米久かがやき(株)	573
マックスバリュ東海(株)	362
(株) ベイシア	298
(株) CFSコーポレーション	256
(株) タカラ・エムシー	250
その他	12,957
合計	14,699

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
14,297	137,746	137,344	14,699	90.33	38.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
ハム	121
ソーセージ	762
デリカテッセン	760
加工肉他	1,151
商品計	2,796
ハム	154
ソーセージ	10
デリカテッセン	15
加工肉他	81
ビール	2
製品計	265
合計	3,061

仕掛品

品目	金額(百万円)
ハム他	98
ビール	12
合計	111

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
豚肉	3,141
牛肉	38
その他	53
原材料 計	3,232
資材・重油他	31
貯蔵品 計	31
合計	3,263

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
YONEKYU U.S.A., Inc.	1,164
米久デリカ(株)	745
米久かがやき(株)	590
(株)セブンフードサービス	535
(株)平田屋	500
その他	1,398
合計	4,933

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アンゼンフーズ(株)	1,410
米久東伯(株)	1,218
米久デリカ(株)	733
おいしい鶏(株)	438
(株)平田屋	410
その他	764
合計	4,973

買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	1,984
伊藤忠商事(株)	1,429
(株)ラクト・ジャパン	1,428
三菱商事(株)	1,094
兼松(株)	1,047
その他	7,768
合計	14,753

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.yonekyu.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し「株主ご優待製品引換券」を発行いたします。 1. 優待の内容 当社製品等の贈呈 2. 発行基準 500株以上 3. 送付予定時期と 引換券の送付時期 5月末日 有効期間 有効期間 同年6月より1年間 4. 引換方法 引換券を当社へご送付いただき、製品等と引換券送いたします。

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度	自 平成20年 3月 1日	平成21年 5月27日
(第40期)	至 平成21年 2月28日)	関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1 四半期	自 平成21年 3月 1日	平成21年 7月15日
	至 平成21年 5月31日)	関東財務局長に提出
(第41期第2 四半期	自 平成21年 6月 1日	平成21年10月15日
	至 平成21年 8月31日)	関東財務局長に提出
(第41期第3 四半期	自 平成21年 9月 1日	平成22年 1月14日
	至 平成21年11月30日)	関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年 1月14日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成22年 1月14日
平成22年 2月15日
平成22年 3月15日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米久株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、米久株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

米久株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

米久株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米久株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。